

日 誌 (昭和 34 年 9 月)

【国 内】

- 4日 ○本行政策委員会、11日から準備預金制度を実施と決定
- 5日 ○本行、本行保有手形の売却条件を変更(日歩2銭を2銭1厘へ、など)
- 本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付の利率を引上げ(日歩9厘を1銭へ)
- 7日 ○政府、「準備預金制度に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布、施行
- 11日 ○本行、準備預金制度の準備率を設定、実施

- 12日 ○本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当貸付の利率を引上げ(日歩8厘を9厘へ)
- 政府、米ドル為替相場制度を改正
- 19日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付の利率を引上げ(日歩1銭を1銭1厘へ)
- 23日 ○日本、パキスタン貿易協定調印
- 29日 ○政府、昭和34年度下期外貨予算を決定
- 通産省、「日本産業の現状」(産業白書)を発表

【海 外】

- 1日 ○ニューヨーク主要銀行、プライム・レート $4\frac{1}{2}\%$ から 5% へ引上げ
- 台湾、大水害に伴う緊急処分令の施行(増税ならびに鉄道、郵便料金などを値上げ)
- 4日 ○西ドイツブンデスバンク、公定歩合を $2\frac{1}{2}\%$ から 3% へ引上げ
- 8日 ○ケミカル・コーン・エクステンシ・バンクとニューヨーク・トラスト・カンパニーとが合併、ケミカル・バンク・オブ・ニューヨーク・トラスト・カンパニーとして発足
- 9日 ○インドネシア、財政支出節減措置を発表
- 11日 ○ニューヨーク、クリーヴランド、リッチモンド、シカゴ、セントルイス、カンサスシティ、ダラス、サンフランシスコの8連銀、公定歩合を $3\frac{1}{2}\%$ から 4% へ引上げ
- フィリピン中央銀行、スターリングポンド、カナダドル、スイスフラン、ドイツマルクを新たに決済通貨に指定
- 14日 ○アイゼンハワー米大統領、新労働法案に署名
- ボストン、アトランタ、ミネアポリスの3連銀、公定歩合を 4% へ引上げ
- 15日 ○米第86議会第1会期終了
- 15日~27日
- フルシチョフ首相訪米、国連演説で4年以内

- 軍備全廃案提唱、アイゼンハワー大統領との共同コミュニケ発表
- 16日 ○イタリア、世銀からの原子力発電所建設資金40百万ドル借款調印
- 17日 ○フランス、為替安定基金、フランス銀行からの金(254トン)借入れを期限前返済
- 18日 ○フィラデルフィア連銀、公定歩合を 4% へ引上げ
- デンマーク国民銀行、公定歩合を $4\frac{1}{2}\%$ から 5% へ引上げ
- 21日 ○ニュージールランド準備銀行、対商業銀行の支払準備率引上げを実施(要求払預金 $28\frac{1}{2}\%$ を 30% へ)
- 22日 ○英連邦蔵相会議(英連邦経済諮問会議)ロンドンにて開催
- 26日 ○フランス、対ドル輸入自由化率を 60% から 80% へ引上げ
- セイロン新内閣組織、新首相ダハナヤケ(W. Dahanayake)
- 28日 ○国際通貨基金と世界銀行の第14回年次総会ならびに国際金融会社の第3回総会、ワシントンにて開催(5日間)
- 29日 ○インド、ソ連パラウ石油精製工場建設に関する協定調印(同建設資金1.2億ルピー)